



## 平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 山崎製パン株式会社

コード番号 2212 URL <http://www.yamazakipan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 延浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 吉田 輝久

TEL 03-3864-3110

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	250,426	4.3	5,819	39.7	5,974	36.2	301	△58.9
26年12月期第1四半期	240,168	2.8	4,166	△19.9	4,385	△20.2	733	△57.2

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 5,777百万円 (545.9%) 26年12月期第1四半期 894百万円 (△85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	1.37	—
26年12月期第1四半期	3.34	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	680,125	274,864	37.0
26年12月期	702,049	268,318	35.0

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 251,983百万円 26年12月期 245,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	16.00	16.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	499,000	2.2	12,700	21.9	13,000	18.0	3,200	△56.4	14.58
通期	1,012,000	1.7	26,000	24.5	27,000	18.6	9,500	△21.2	43.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	220,282,860 株	26年12月期	220,282,860 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	815,711 株	26年12月期	812,970 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	219,468,614 株	26年12月期1Q	219,482,146 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	7
(四半期連結包括利益計算書)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成27年1月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の回復の足取りは鈍いものとなりました。

当業界におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、円安による輸入原材料価格の上昇やエネルギーコストの増加もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「嚴撰100品」を中心として主力製品の拡販をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、売上の拡大をはかりました。

また、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、調理パン、米飯、麺類の品質向上と品揃えの充実をはかり、「春のパンまつり」を活用して来店客数と店舗売上の増加をめざすとともに、工場ごとに編成したリージョンと各工場が一体となって店舗運営の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期の業績につきましては、売上高は2,504億26百万円(対前年同期比104.3%)、営業利益は58億19百万円(対前年同期比139.7%)、経常利益は59億74百万円(対前年同期比136.2%)となりましたが、四半期純利益は税制改正に伴う税負担の増加もあり3億1百万円(対前年同期比41.1%)となりました。

セグメント別の状況

## &lt;食品事業&gt;

食品事業の主要製品別の売上状況は、次のとおりであります。

## ①食パン部門(売上高226億28百万円、対前年同期比100.6%)

食パンは、主カブランドの「ロイヤルブレッド」の売場づくりを推進し、品質訴求によって拡販するとともに、1月に品質向上した「ダブルソフト」の取扱拡大をはかり、前年同期の売上を上回りました。

## ②菓子パン部門(売上高889億89百万円、対前年同期比106.3%)

菓子パンは、「嚴撰100品」を中心とした主力製品が好調に推移するとともに、新製品を投入したドーナツや高品質・高付加価値の「おいしい菓子パン」シリーズが伸長するなど、大幅な売上増となりました。

## ③和菓子部門(売上高174億29百万円、対前年同期比101.5%)

和菓子は、主力の串団子、まんじゅう、大福が順調に推移するとともに、「北海道チーズ蒸しケーキ」などの蒸しパンが好調に推移し、売上は順調でした。

## ④洋菓子部門(売上高342億85百万円、対前年同期比112.3%)

洋菓子は、品質を向上した「まるごとバナナ」が大きく伸長し、品揃えを充実した「プレミアムスイーツ」が伸長するとともに、(株)不二家による(株)スイーツガーデンの連結子会社化もあり、大幅な売上増となりました。

## ⑤調理パン・米飯類部門(売上高315億5百万円、対前年同期比101.0%)

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカのコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大もあり、前年同期の売上を上回りました。

## ⑥製菓・米菓・その他商品類部門(売上高381億22百万円、対前年同期比100.4%)

製菓・米菓・その他商品類は、ヤマザキ・ナビスコ(株)のスナックや(株)東ハトのビスケットが伸長し、前年同期の売上を確保しました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,329億60百万円(対前年同期比104.4%)、営業利益は63億43百万円(対前年同期比138.1%)となりました。

### <流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、競合激化による既存店売上の低下によりロイヤリティ収入が減少しましたが、直営店の増加によって営業総収入は151億82百万円（対前年同期比102.3%）となりました。一方では、直営店の増加に伴うコスト増もあり、営業損失は10億2百万円（前年同期は9億49百万円の営業損失）となりました。

### <その他事業>

その他事業につきましては、売上高は22億83百万円（対前年同期比101.5%）、営業利益3億6百万円（対前年同期比102.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は6,801億25百万円で、前連結会計年度末に対して219億24百万円減少しました。流動資産は2,393億83百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して202億50百万円減少しました。固定資産は4,407億41百万円で、税制改正に伴う法定実効税率引き下げによる繰延税金資産の減少等もあり、前連結会計年度末に対して16億73百万円減少しました。負債合計は4,052億60百万円で、前連結会計年度末に対して支払手形及び買掛金の減少や退職給付会計基準の改正に伴う退職給付に係る負債の減少等もあり284億69百万円減少しました。純資産は2,748億64百万円で、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に対し65億45百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は37.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、景気は緩やかな回復基調を続けることが期待されますが、個人消費の本格回復にはまだ時間を要するものと思われま

す。当業界にありましては、お客様の節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格や電気料金等のエネルギーコストの上昇もあり、厳しい収益環境が続くことが予測されます。

このような状況下にあります。当社グループは、引き続き品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大をはかるとともに、高品質・高付加価値戦略を推進するなど、市場動向に即応した部門別製品施策、営業戦略を推進し、着実な売上拡大をめざしてまいります。また、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、「ヤマザキベストセレクション」を中心に品質向上に取り組み、価値ある商品開発を推進し、売れ筋商品の品揃えの充実をはかるとともに、淹れたてコーヒーや専用什器を活用した「ドーナツステーション」コーナーの展開を積極的に推進し、店舗ごとの売上増と収益改善をはかってまいります。また、各リージョンと工場が一体となって、商品開発、店舗運営、店舗開発などに取り組み、店舗競争力の向上をめざしてまいります。

さらに、生命の道の教えによる部門別製品施策、営業戦略を推進し、小委員会による「なぜなぜ改善」と「2本立ての5S」によって本社各部門の方向付けと業務執行体制の充実強化をはかるとともに、各工場における課別の方向付けと業務執行体制の充実強化をはかり、業務改善に積極的に取り組み、所期の目標達成をめざして努力してまいります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が222百万円増加し、退職給付に係る負債が6,347百万円減少するとともに、利益剰余金が4,340百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年1月1日から平成28年12月31日までのものは32.9%、平成29年1月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の純額が22億39百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等が23億30百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,879	115,836
受取手形及び売掛金	105,471	87,592
商品及び製品	11,479	11,907
仕掛品	727	918
原材料及び貯蔵品	9,889	9,010
繰延税金資産	3,523	2,970
その他	13,116	11,677
貸倒引当金	△452	△529
流動資産合計	259,634	239,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,178	344,932
減価償却累計額	△257,802	△259,503
建物及び構築物(純額)	86,375	85,429
機械装置及び運搬具	447,290	449,159
減価償却累計額	△375,312	△378,324
機械装置及び運搬具(純額)	71,977	70,834
工具、器具及び備品	27,192	27,233
減価償却累計額	△23,573	△23,546
工具、器具及び備品(純額)	3,619	3,687
土地	116,068	116,041
リース資産	29,819	28,906
減価償却累計額	△17,921	△17,860
リース資産(純額)	11,897	11,046
建設仮勘定	5,816	8,745
有形固定資産合計	295,754	295,784
無形固定資産		
のれん	14,880	14,563
その他	12,107	11,729
無形固定資産合計	26,988	26,293
投資その他の資産		
投資有価証券	54,479	60,685
長期貸付金	551	524
退職給付に係る資産	271	452
繰延税金資産	32,059	25,290
その他	34,932	34,322
貸倒引当金	△2,623	△2,611
投資その他の資産合計	119,672	118,663
固定資産合計	442,415	440,741
資産合計	702,049	680,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,378	73,362
短期借入金	61,340	62,032
リース債務	4,568	4,261
1年内償還予定の社債	1,374	1,374
未払法人税等	7,655	3,024
未払費用	37,489	34,184
賞与引当金	4,108	12,421
販売促進引当金	633	599
店舗閉鎖損失引当金	10	1
資産除去債務	69	77
その他	43,721	33,334
流動負債合計	240,350	224,674
固定負債		
社債	2,271	1,689
長期借入金	53,695	49,014
リース債務	7,818	7,216
役員退職慰労引当金	3,513	3,578
環境対策引当金	238	234
退職給付に係る負債	111,589	105,196
資産除去債務	4,268	4,270
その他	9,984	9,386
固定負債合計	193,380	180,586
負債合計	433,730	405,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,676	9,676
利益剰余金	228,556	229,687
自己株式	△826	△831
株主資本合計	248,420	249,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,126	21,169
繰延ヘッジ損益	18	10
土地再評価差額金	44	44
為替換算調整勘定	△185	160
退職給付に係る調整累計額	△18,616	△18,947
その他の包括利益累計額合計	△2,613	2,436
少数株主持分	22,511	22,880
純資産合計	268,318	274,864
負債純資産合計	702,049	680,125



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	240,168	250,426
売上原価	152,866	159,810
売上総利益	87,302	90,616
販売費及び一般管理費	83,135	84,797
営業利益	4,166	5,819
営業外収益		
受取利息	23	31
受取配当金	135	71
固定資産賃貸料	138	140
持分法による投資利益	83	45
雑収入	411	314
営業外収益合計	792	602
営業外費用		
支払利息	370	349
雑損失	203	98
営業外費用合計	573	447
経常利益	4,385	5,974
特別利益		
固定資産売却益	15	8
投資有価証券売却益	640	—
特別利益合計	655	8
特別損失		
固定資産除売却損	291	235
災害による損失	830	—
その他	148	110
特別損失合計	1,269	346
税金等調整前四半期純利益	3,771	5,637
法人税等	2,742	4,970
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	666
少数株主利益	295	364
四半期純利益	733	301

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,028	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△239	5,051
繰延ヘッジ損益	△6	△7
為替換算調整勘定	113	360
退職給付に係る調整額	—	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	4
その他の包括利益合計	△134	5,111
四半期包括利益	894	5,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	5,351
少数株主に係る四半期包括利益	145	426

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,075	14,842	2,250	240,168	—	240,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	945	1,749	6,737	9,433	△ 9,433	—
計	224,021	16,591	8,988	249,602	△ 9,433	240,168
セグメント利益又は損失(△)	4,593	△ 949	299	3,942	224	4,166

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額224百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	流通事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	232,960	15,182	2,283	250,426	—	250,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,102	1,748	6,978	9,829	△ 9,829	—
計	234,063	16,930	9,262	260,255	△ 9,829	250,426
セグメント利益又は損失(△)	6,343	△ 1,002	306	5,646	172	5,819

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額172百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 補足情報

## (1) 連結販売実績

(単位: 百万円)

セグメント名称	区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	前年同期比
食品事業	食 パ ン	22,498	9.4%	22,628	9.0%	129	100.6%
	菓 子 パ ン	83,708	34.8	88,989	35.5	5,281	106.3
	和 菓 子	17,177	7.2	17,429	7.0	251	101.5
	洋 菓 子	30,518	12.7	34,285	13.7	3,766	112.3
	調理パン・米飯類	31,206	13.0	31,505	12.6	298	101.0
	製菓・米菓・その他商品類	37,966	15.8	38,122	15.2	156	100.4
	食 品 事 業 計	223,075	92.9	232,960	93.0	9,884	104.4
	流 通 事 業	14,842	6.2	15,182	6.1	339	102.3
	そ の 他 事 業	2,250	0.9	2,283	0.9	33	101.5
	合 計	240,168	100.0	250,426	100.0	10,257	104.3

## (2) 主要子会社実績

(単位: 百万円)

	売 上 高				営 業 利 益			
	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
(株)不二家(連結)	24,912	26,352	1,439	5.8%	461	305	△155	△33.7%
(株)サンデリカ	21,366	23,780	2,413	11.3	156	203	47	30.2
ヤマザキ・ナビスコ(株)	8,651	9,054	402	4.7	680	841	160	23.6
(株)ヴィ・ド・フランス	8,197	8,271	74	0.9	204	326	122	59.9
(株)東ハト	6,021	6,089	67	1.1	322	218	△103	△32.1

## (3) 平成27年12月期第1四半期の単体業績 (平成27年1月1日～平成27年3月31日)

## ① 単体経営成績

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	177,031	4.1	3,637	55.0	4,484	32.9	505	△63.8
26年12月期第1四半期	170,053	9.0	2,346	△36.7	3,373	△32.8	1,395	△52.1

## ② 単体財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
27年12月期第1四半期	511,495		250,766	
26年12月期	525,106		244,668	

(注) 単体業績数値は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (4) 単体販売実績

(単位: 百万円)

期別 品 種 別	前第1四半期 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)		当第1四半期 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比
食パン	22,365	13.1%	22,500	12.7%	135	100.6%
菓子パン	76,598	45.0	81,133	45.8	4,535	105.9
和菓子	17,123	10.1	17,409	9.8	285	101.7
洋菓子	21,351	12.6	23,693	13.4	2,342	111.0
調理パン・米飯類	8,439	5.0	8,274	4.7	△164	98.0
製菓・米菓・その他商品類	9,054	5.3	8,756	5.0	△297	96.7
小計	154,932	91.1	161,769	91.4	6,837	104.4
デイリーヤマザキ事業	16,591	9.8	16,930	9.5	338	102.0
内部消去	△1,471	△0.9	△1,667	△0.9	△196	—
合計	170,053	100.0	177,031	100.0	6,978	104.1

## (5) 単体営業利益増減の内訳

(単位: 百万円)

	平成26年 第1四半期		平成27年 第1四半期		増減額	増減率 (%)
	金額	%	金額	%		
営業利益						
山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く)	3,296	2.1	4,640	2.9	1,343	40.8
デイリーヤマザキ事業	△949	△5.7	△1,002	△5.9	△52	—
合計	2,346	1.4	3,637	2.1	1,291	55.0

## &lt;山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) 増減内訳&gt;

(単位: 百万円)

	平成26年 第1四半期		平成27年 第1四半期		増減額	増減率 (%)	営業利益増減要因
	金額	%	金額	%			
売上総利益	50,011	32.3	52,148	32.2	2,137	4.3	売上高の増加 32億円 原材料費の増加 ▲6億円 労務費の増加 ▲4億円 経費の増加 ▲2億円 償却費の減少 1億円
販売費及び一般管理費	46,714	30.2	47,508	29.4	793	1.7	人件費の増加 ▲3億円 経費の増加 ▲7億円 償却費の減少 2億円

(注) 「営業利益増減要因」欄で▲は営業利益のマイナス影響を表しています。

「%」欄は山崎製パン (デイリーヤマザキ事業を除く) の売上高に対する比率を記載しています。